



試験栽培の陸稲を収穫する農民グループ＝南ラナオ州カパタガン町ダグアン集落

Bangsamoro 報告

<第 27 話>
収穫の日

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

南ラナオ州カパタガン町のダグアン集落に広がる1,000㎡の陸稲畑は2月下旬、黄金色の稲穂が垂れて、初めての収穫を迎えた。4カ月前の昨年10月下旬に在来種3、改良種3の計6種類の種籾を直まきし、どの品種が最も適しているかを確認する試験栽培が行われてきたが、公的機関National Seed Industry Council (NSIC) によって品種改良された3種の実り具合が一見して明らかに良い。在来種がいずれも高さ140~160センチほどなのに対し、改良種は60~120センチと背が低く、みっしりした形状が特長である。

フィリピン稲作研究所Phil Rice (フィルライス) の指導員、ママサパダス・バリントンは「稲

穂が出てくる時期にRice Pest (稲虫) にやられて在来種の茎や葉が枯れ始め、やむなく農薬を散布して1週間で回復しました。その後の成熟期は順調でしたが、在来種が野鳥に狙われ、2日間でかなり食べられてしまったので、結果的に改良種が良い状態で収穫に至りました」と説明する。稲虫とはバッタやウンカなど害虫の総称で、1月に途中経過を見に来た時は、茎の中に巣食う体長2センチほどのガの幼虫がいた。その時期は畑全体に勢いがなく、成長するか心配しただけに、少なくとも改良種の収量が確保され、品種ごとを比較する目的も果たされて、ひと安心である。

「この辺でコメを作っているのはここだけなの

で、野鳥が集まってしまった」らしいが、品種によって被害に差があるのは「在来種の稲穂が葉先より高く伸びるのに対し、改良種の稲穂は鋭い葉に包まれるように実るので食べられにくい」と聞いて納得する。鳥除け対策として黄色いビニール袋を無数に結び付けたロープを畑全体に掛け渡していたのだが、効果はなかったようだ。

収穫といっても試験栽培なので、まずは目印の棒で囲んだ1㎡分の稲を品種ごとに刈り取り、稲穂の長さを計測し、布袋でもんで脱穀した粃の重さを量って記録する。改良種3種の収量は1㎡当たり310~350グラムで、日本の水稲の平均500グラム見当には及ばないが、まずは悪くなさそうだ。記録と併行して、数人の農民が鎌を振るってザクザク収穫を進め、ビニールシートの上に据えた木の台に稲穂を大胆に打ち付けて脱穀を始めた。収穫した稲穂を乾燥させる工程はない。農民たちは自家消費用の細々した稲作の経験があるだけだが、さすがに作業は万事手際が良く、一見乱暴な脱穀でも粃はきれいに取れている。

30人の農民グループのリーダーで、モロ・イスラム解放戦線(MILF)小隊長のナセル・クダラット(37歳)は「種粃を決められた間隔で数粒ずつまくことから始まって、害虫駆除や収穫時期の見極めなど、栽培技術を基本から学び直すことができました。市場で高く売れる黒米など由来種の出産が思わしくなかったのは残念ですが、初めての試験栽培ですし、改良種の中でも特に良かった品種を選んで個々のメンバーの農地で栽培してみたいと思います。陸稲栽培の第1陣に選ばれて幸運でした」と精かんな表情で語った。



バンサモロの中心都市コタバトの北郊、MILFの本拠地キャンプ・ダラパナンで3月8日、陸稲プロジェクトの第1期修了式が開かれ、カパタガン



稲穂を計測してデータを記録する農民たち=同集落

町をはじめ、マギンダナオ州と南ラナオ州の各3町2カ所ずつ、計12事業地から総勢約360人の農民グループが集結した。“陸稲プロジェクト”の正式名称は、国際協力機構(JICA)の「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」(技術協力・通称CCDP)の一環として、ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)政府の農業水産省、フィルライスと協力して実施する「バンサモロ陸稲中心営農技術普及支援」である。その目的は単なる農業指導ではなく、紛争影響地域の農業振興と生計向上を図り、MILF農民兵たちが農業に専念する環境を整えることにある。その手始めとして、標高300~400mの山地にあり、特に開発が遅れたMILFのかつての軍事拠点キャンプ・アバカルー帯の農村が優先的に事業地に選ばれた。

修了式にはドゥテルテ政権のピニョール農業相、ARMM政府やフィルライスなどの関係者が出席し、ムラドMILF議長は「プロジェクトを通じて身に付けた新しい農業技術を生かして、バンサモロの農業を発展させ、さらにアグリビジネスにつなげていってほしい」と述べて、農民兵たちを激励した。

アキノ前政権とMILFの包括和平合意(2014年3月)に基づく和平プロセスにおいて、付帯文書に明記された「Normalization」(正常化)と呼

ばれる兵士（推計1万1,000人）の武装解除・社会復帰は重要な要素である。15年6月に象徴的な儀式として行われた武器引き渡し及び兵士退役式典で、40～60代の145人が退役したが、和平プロセスが停滞する中、武装解除はその後一步も進んでいない。今でもフル装備の臨戦態勢を崩さない軍事拠点があるし、農民たちも家には自動小銃や手榴弾を所持しており、集落によっては日常的に銃を持ち歩く姿を見かける。平和構築の現場で常用される「銃を捨てて鋤を手にする」という麗句は、そう簡単に実現するものではない。

陸稲プロジェクトを担当するJICA長期専門家の出水幸司は「和平プロセスの停滞に伴い、正常化も全く進んでいない状況だからこそ、バンサモロの人々に『和平プロセスは破たんしておらず、今は近い将来の自治政府樹立に向けて、一緒にがんばる時です。われわれは皆さんに常に寄り添っています』というメッセージを伝える必要があります。そうした意味で、陸稲プロジェクトは農業支援という以上に重要な役割を担っていると考えます」と話す。第1期の成果を踏まえ、特に熱心な農民を選んで“Farmer to Farmer”の指導役として訓練し、より多くの農民に陸稲栽培技術を普及するほか、野菜栽培や合鴨飼育など複合的な営農の可能性を引き続き探っていく。



キャンブ・ダラパナンで行われた陸稲プロジェクトの第1期修了式＝3月8日

ミンダナオ島最大の都市ダバオは、ドゥテルテ大統領が市長を通算22年間務めた地元であり、現在は娘のサラ・ドゥテルテが市長の椅子に座っている。首都マニラのマラカニアン宮殿（大統領府）になじめないのか、大統領は週末をダバオで過ごすことが多く、重要な会議や記者会見がしばしば行われるため、人口150万人のダバオは今や“第二の首都”とも呼ばれる。

そのダバオの高級ホテルで2月24日、高度な自治権を持つバンサモロ政府樹立に向けたバンサモロ基本法（BBL）案の起草を担う新しいバンサモロ移行委員会（BTC）の発足式が行われ、ドゥテルテ大統領やドゥラサ大統領府長官（和平担当）、ムラド議長らMILF関係者、ARMM政府や国際機関など約1,000人が出席した。大統領府のPRビデオでは、大統領がバンサモロを訪問した際に「アッラー・アクバル！」（アッラーは偉大なり）と叫んだ場面が映し出され、大きな拍手が沸き起こった（本人はイスラム教徒ではないが……）。ドゥテルテ大統領は演説で「あらゆる障害を取り除いて、平和に至る道を見付けてほしい。長い旅になるだろうが、私はいつも傍らにいる」「すべてを迅速に進め、私の任期中に（最終和平を）実現することをモロ（イスラム教徒）の人々に約束する」と強調するとともに、「一つの国家、一つの旗の下で平和を実現しなければならない」と述べ、自らが導入を目指す連邦制の中にバンサモロ政府を位置付ける考えを改めて示唆した。

アキノ前政権時代に設立された旧BTCは、MILF側8人・政府側7人の計15人だったが、ドゥテルテ大統領の方針でMILF側11人・政府側10人の計21人に拡大され、政府枠にMILFの前身・モロ民族解放戦線（MNLF）セマ派が3人入ったことは前号でお伝えした。MILFのモハガー・イクバル和平交渉団長に代わって、新しくBTC委員長に任命されたのは、ガザリ・ジャファーMILF第一副議長（政治担当）である。



「これが和平実現のラストチャンス。困難は承



BTC新委員長のジャファー-MILF副議長

知だが、われわれは不退転の決意でやり遂げなければならない」と、ジャファーBTC新委員長はコタバト近郊の広大なパームヤシ農園に建つ私邸、通称“ファーム・ハウス”で語った。61歳のジャファーは眼光鋭い筋金入りのイスラム戦士であると同時に、やり手ビジネスマンでもあり、邸宅はドゥテルテ大統領のダバオの家より立派である。

BTCは7月の国会へのBBL法案上程を課せられており、実質3カ月しかないが、ジャファーは「アキノ前政権時代に策定された旧BBL法案をベースに見直せば良く、セマ派の協力も取り付けてあるので充分間に合う」と楽観的だ。前政権下で国会審議が滞り、廃案に追い込まれたのは「さまざまなステークホルダーとの調整が不十分だったことがひとつの原因だと思う。新BTCでは法案策定に加えて、新たな自治政府に不安を抱いているキリスト教徒や先住民、既存の地方自治体のほか、スルタンのような伝統的リーダー、女性や青少年グループ、首都圏在住のイスラム系経済人などと個々に話し合うタスクフォースを編成し、意見調整を図っていく」と説明した上で、「バンサモロで最も重要なのはInclusivity（包括性）だ。われわれはいかなるグループも排除しない。イスラム教徒が多数派の国で、キリスト教徒が高い役職に

就く例はいくらでもある」と強調した。

今後のスケジュールは「今年中にBBL法案を可決・成立させ、バンサモロの領域を決める住民投票を来年実施し、2019年にバンサモロ暫定統治機構（BTA）を設立する。その後、ドゥテルテ大統領の任期末となる22年の全国一斉選挙に合わせて議会選挙を実施し、バンサモロ政府を樹立する」。連邦制との整合性については「大統領の方針を支持するが、そもそもバンサモロ政府は今すぐにでも誕生させるべきあり、必ず連邦制導入

に先立って設立されなければならない」。

大統領がわざわざ潜伏先から表舞台に引っ張り出したMNLF創設者、ヌル・ミスアリがMILFに猛反発し、BTCに対抗して設立した政府との「検討パネル」で独自案を策定しようとしている点については「状況が複雑になってしまったが、ブラザー・ミスアリもかつての同志であり、すべての勢力のリーダーが協議して調和を模索する必要がある」。これに関しては、ムラド議長が「ミスアリに法案起草の権限はない。検討パネルの政府側メンバーを通じて意見が出されれば、BTCで検討のうえ法案に取り入れることは可能だ」と述べているのとは、微妙にニュアンスが異なる。

他方でジャファーは「和平プロセスの停滞によって、過激なグループの活動が活発化しているのが気掛かりだ。高度な教育を受けた若い世代が不満をため込み、一部はわれわれから離れてしまった。MILF司令官の中に『いつまでも待てない』という気分があることも知っている。だからこそ、バンサモロの歴史を理解しているミンダナオ出身のドゥテルテ大統領の任期中に、何としてもバンサモロ政府を実現させなければならない」と率直に語った。“長い旅”になりそうだが、悠長なことも言っていない。 *文中敬称略(つづく)